

平成29年度(2017年度)

管理事業名	国民健康保険事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	国民健康保険特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業 事務委託事業	(款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 一般事務事業 資格賦課事務事業 収納事務事業						
電算管理事業 国保システム事業	(款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国保運営協議会事業						
	(款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付事業						
	(款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者療養給付費 退職被保険者療養給付事業 ほか						
事業の目的と概要 国民健康保険事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う医療保険です。具体的な事務は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業の計画、予算、決算等に関すること ・国民健康保険被保険者の賦課及び減免に関すること ・国民健康保険料の収納に関すること ・国民健康保険の特定健康診査等保健事業に関すること ・国民健康保険の給付に関すること 							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	88.56	88.69	90.81	吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画及び国民健康保険料滞納整理方針
特定健診受診率	%	46.3	46.0	45.8	吹田市特定健康診査等実施計画(第2期)
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。具体的には、平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送、休日や夜間における相談窓口を開設し、同時に電話催告などを行っています。 特定健康診査受診率は大阪府内では高い水準にあります。平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため引き続き受診勧奨などにより受診率向上に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,513	1,440	1,505	66
国庫支出金(経常費用充当)	7,629,833	7,471,357	7,556,074	84,717
府支出金(経常費用充当)	2,061,191	2,157,184	2,035,758	△121,426
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,415,059	3,138,930	2,986,571	△152,359
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	28,686,298	28,058,736	27,848,539	△210,196
経常収入 小計(a)	41,793,895	40,827,646	40,428,448	△399,199
給与関係費	238,678	235,365	241,534	6,169
物件費	701,567	508,094	482,116	△25,978
維持補修費	37	128	37	△91
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	40,874,555	39,846,236	38,766,631	△1,079,605
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	97,395	97,395	97,395	-
徴収不能引当金繰入額	141,442	342,543	421,006	78,463
賞与引当金繰入額	13,019	14,370	15,840	1,470
退職手当引当金繰入額	-	38,119	33,925	△4,194
支払利息	113	80	-	△80
その他	101,218	77,179	67,061	△10,118
経常費用 小計(b)	42,168,024	41,159,509	40,125,545	△1,033,964
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△374,129	△331,862	302,903	634,765
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△374,129	△331,862	302,903	634,765
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	619,822	612,522	592,436	△20,086
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	245,693	280,660	895,339	614,679

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	事務費・人件費不足分428,733千円(64,613千円減)、財政安定化支援事業分236,546千円(116,371千円減)、保険基金安定負担金2,261,350千円(41,849千円増)等
経常収入その他	保険料8,108,381千円(111,211千円減)、療養給付費等交付金359,557千円(294,844千円減)、共同事業交付金8,505,495千円(263,118千円減)、前期高齢者交付金10,806,794千円(469,383千円増)等
負担金・補助金・交付金等	一般被保険者療養給付費20,266,561千円(257,229千円減)、退職被保険者等療養給付費260,248千円(262,629千円減)、共同事業拠出金9,109,833千円(399,945千円減)等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,356,992	40,361,545	40,087,746	△273,799
行政サービス活動支出	41,843,337	40,602,922	39,535,652	△1,067,271
行政サービス活動収支差額	△486,345	△241,377	552,094	793,472
投資活動収入	-	-	6	6
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	6	6
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△486,345	△241,377	552,100	793,478
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	619,822	612,522	592,436	△20,086
一般会計への繰出金	-	-	-	-
翌年度歳入からの充当額	2,733,245	2,362,100	1,217,564	△1,144,536
前年度歳出への充当額	2,866,721	2,733,245	2,362,100	△371,145

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
被保険者数の減少に伴い保険給付費等の支出が減少し、収支が改善したため翌年度歳入からの充当額が1,144,536千円減少しました。	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成27年度	81,554 人	517,056 円	被保被保険者1人あたり544,821円のコストがかかっています。経常費用は減少しているものの被保険者数が減少しているため1人あたりのコストは増加傾向です。
	平成28年度	78,398 人	525,007 円	
	平成29年度	73,649 人	544,821 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,376,470	1,233,403	△1,143,067
未収金	3,433,104	3,362,417	△70,687	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,370	15,840	1,470
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△528,608	△605,293	△76,685	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	2,362,100	1,217,564	△1,144,536
有形固定資産	-	-	-	固定負債	139,213	142,175	2,962
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	139,213	142,175	2,962
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	267,911	170,516	△97,395	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,515,683	1,375,578	△1,140,105
土地	-	-	-	純資産	656,723	1,552,062	895,339
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産				投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	3,172,406	2,927,640	△244,766
徴収不能引当金	-	-	-	流動負債	2,376,470	1,233,403	△1,143,067
その他債権	-	-	-	固定負債	139,213	142,175	2,962
負債及び純資産の部合計	3,172,406	2,927,640	△244,766	純資産	656,723	1,552,062	895,339

Ⅲ 財務構造分析

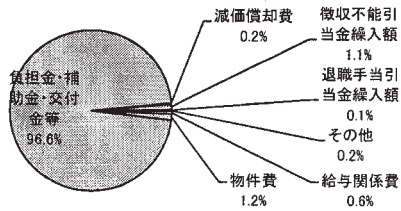
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円) 291,299
	月平均 25.33人	月平均 13.08人	年間従事延日数 2,667日	実人数 14人	
給与関係費等	224,335千円	43,329千円	23,358千円	277千円	
内、時間外勤務手当	9,499千円				

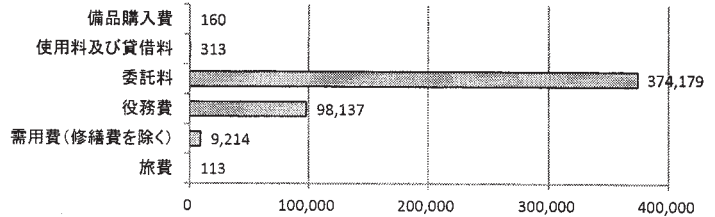
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金、徴収不能引当金	不納欠損額の増加による
無形固定資産	国民健康保険業務システムに係るソフトウェアの減価償却
その他の流動負債	平成29年度1,144,536千円の単年度黒字による繰上充用金の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度 A	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		19.6	20.0	20.2	0.2
徴収不能引当率		13.7	15.4	18.0	2.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民健康保険特別会計は、コストの約97%が負担金・補助金・交付金等で占め、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金等を支出しています。被保険者数の減少による保険給付費の減少や各拠出金の減少により、行政コスト計算書の負担金・補助金・交付金等は減少しました。また、物件費等の事務経費が減少したこと、一般会計からの繰出基準の変更に伴い他会計からの繰入金も減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成24年度に吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画を策定し、累積赤字の解消を図っています。平成29年度決算では1,144,536千円の単年度黒字で累積赤字額は1,217,564千円となりました。これは当初計画より解消が進んでいる状態です。
 保険給付費総額は減少しているものの一人当たり医療費が伸びているため一人当たりコストが増加傾向にあり、それに伴い保険料が引上げられているため受益者負担比率も増加傾向にあります。
 平成30年4月から国民健康保険事業の都道府県化が始まり、大阪府国民健康保険運営方針が定められ保険料率が大阪府内で統一となりました。ただし、6年間の激変緩和期間が設けられています。
 今後も保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等更なる保険財政の健全化に取り組む必要があります。